



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年11月13日

上場会社名 ダイヤ通商株式会社 上場取引所 大
コード番号 7462 URL <http://www.daiya-tsusho.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大矢 晃久
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 山下 和泉 (TEL) 03-5804-5081
四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	3,004	8.1	46	10.7	31	△14.0	20	△19.2
24年3月期第2四半期	2,780	2.8	41	20.3	36	27.9	25	△80.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	2.74	—
24年3月期第2四半期	3.39	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	3,175	1,085	34.2
24年3月期	2,993	1,052	35.1

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 1,085百万円 24年3月期 1,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	9.9	65	53.7	56	56.4	46	25.1	6.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	8,222,000株	24年3月期	7,552,000株
25年3月期2Q	676,294株	24年3月期	18,694株
25年3月期2Q	7,534,520株	24年3月期2Q	7,534,257株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

発行済株式数に関する注記

平成24年7月13日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が670,000株増加しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当社の主力事業が属する石油業界の第2四半期累計期間(平成24年4月1日～平成24年9月30日)は、原子力発電所の稼働停止影響等により、電力向け重油・原油を中心に石油製品の需要は増加しました。石油製品価格は、原油市況の下落を受けて前年を下回る水準となりました。

このような状況の中、当社の第2四半期累計期間の売上高は30億4百万円(前年同四半期比8.1%増)、営業利益は46百万円(前年同四半期比10.7%増)、経常利益は31百万円(前年同四半期比14.0%減)、四半期純利益は20百万円(前年同四半期比19.2%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、前事業年度末より、各事業セグメントの事業ボリュームをよりわかり易くするために業績管理の指標を売上高としたため、セグメント利益の算定に用いる販売費及び一般管理費の配賦基準を変更しております。

この変更に伴い、前第2四半期累計期間のセグメント利益との比較は、変更後の配賦基準で算出したセグメント利益を基に記載しております。

当社石油事業のサービスステーション部門におきましては、油外商品の強化というテーマをより具体的なメニューに落とし込み、確実な利益確保に努めております。「レンタカー」事業は、車両入れ換えと増車をを行い、売上も順調に推移しております。「車検」は、提案型の要素を強めたお見積りにより客単価の向上を図り、収益増に努めております。「洗車」は、コーティングを含めた専門店化をより強化し、収益アップを図っております。また、新たな油外強化策の一つとして「タイヤ」に注力しており、商品の拡販と同時に作業収益増に努めております。7月下旬まで原油価格の下落が続き、これによりガソリンの店頭価格が連続して下落となりました。8月・9月は上昇に転じたものの、売上高は計画を下回る結果となりました。しかしながら油外収益や販売管理費削減などでそれを吸収し、営業利益は計画を上回りました。

直需・卸部門におきましては、欧州債務問題を始め様々な要因で原油市況の不安定な動きが続いています。第1四半期から行っている積極的な新規開拓、既存客シェアアップ営業施策の実施に加え、油槽所稼働率アップが順調に推移し、需要家のニーズ及び志向の多様化に対応した結果、売上高・販売数量・営業利益共に前年実績及び今期計画を上回りました。

これらの結果、石油事業におきましては、売上高26億30百万円(前年同四半期比9.4%増)、営業利益72百万円(前年同四半期比14.5%増)となりました。

専門店事業であるサイクルショップ「コギー」におきましては、売上の低迷を受け、前期に引き続き値引き販売の抑制、作業工賃収益の確保に重点を置き取組んで参りました。またサイクルライフ充実のための関連品の販売にも注力致しました。値入率の高い輸入商品の導入も積極的に進めております。

これらの結果、専門店事業におきましては、売上高2億82百万円(前年同四半期比1.0%減)、営業利益11百万円(前年同四半期比13.4%減)となりました。

不動産事業におきましては、計画通りに順調に推移し、売上高91百万円(前年同四半期比0.7%増)、営業利益58百万円(前年同四半期比8.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、31億75百万円（前事業年度末比 1億81百万円増）となりました。

資産のうち流動資産は12億29百万円（前事業年度末比 1億29百万円増）、固定資産は19億46百万円（前事業年度末比 52百万円増）となりました。これらの増減の主なものは、現金及び預金が1億70百万円増加、受取手形及び売掛金が90百万円減少、差入保証金が61百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては20億89百万円（前事業年度末比 1億48百万円増）となりました。流動負債は12億29百万円（前事業年度末比 1億50百万円増）、固定負債は8億60百万円（前事業年度末比 2百万円減）となりました。これらの増減の主なものは、買掛金が48百万円増加、短期借入金が84百万円増加、資産除去債務が29百万円減少、長期借入金が17百万円増加、再評価に係る繰延税金負債が11百万円減少並びにその他諸勘定の減少に伴うものであります。

純資産につきましては、四半期純利益を計上したこと及び土地再評価差額金の増加により、10億85百万円（前事業年度末比 33百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ1億20百万円増加し、3億25百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、86百万円（前年同四半期累計期間は2億82百万円の資金の支出）となりました。主な要因としましては、売上債権が92百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、84百万円（前年同四半期累計期間は16百万円の資金の支出）となりました。主な要因としましては、定期預金の預入による支出1億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1億17百万円（前年同四半期累計期間は1億36百万円の資金の増加）となりました。主な要因としましては、長期借入金50百万円と株式の発行による収入49百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想おきましては、不動産事業において建物の耐震診断を受け、耐震補強等を検討中であり、その工事費用及び賃貸収入減の可能性のあるものの、石油事業の直営、直販、卸部門の販売数量、営業利益の増加や、専門店事業においても新しい店舗での展開を含めた売上増加が見込まれることにより、これを据え置くこととしました。

詳しくは11月13日付「業績予想と実績値の差異に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社の専門店事業であるサイクルショップにおけるたな卸資産の評価方法は、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これは、たな卸資産の評価及び期間損益計算をより適切にするために行ったものであります。

この評価方法の変更は、在庫管理システムの整備を契機に行ったものであり、過去の品目別受払データは記録されていないため、過去に遡及して移動平均法による単価計算を行うことは実務上不可能であります。そのため、この会計方針を遡及適用した場合の前事業年度の期首における累積的影響額を算定することが事実上不可能であるため、前事業年度末の商品の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり移動平均法を適用しております。また、当該会計方針の変更による当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	204,807	375,248
受取手形及び売掛金	600,269	509,777
商品	242,123	286,895
その他	61,898	65,684
貸倒引当金	△9,262	△8,316
流動資産合計	1,099,838	1,229,288
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,280,547	1,278,551
その他(純額)	361,775	355,442
有形固定資産合計	1,642,322	1,633,993
無形固定資産		
	1,004	1,004
投資その他の資産		
差入保証金	229,236	290,793
その他	69,279	69,241
貸倒引当金	△47,884	△48,700
投資その他の資産合計	250,630	311,334
固定資産合計	1,893,957	1,946,332
資産合計	2,993,795	3,175,621
負債の部		
流動負債		
買掛金	335,752	383,753
短期借入金	524,202	608,794
1年内返済予定の長期借入金	32,742	51,996
未払法人税等	10,000	9,147
訴訟関連費用引当金	—	15,000
災害損失引当金	10,400	10,400
店舗閉鎖損失引当金	7,144	—
その他	158,240	150,191
流動負債合計	1,078,481	1,229,282
固定負債		
長期借入金	328,758	346,220
長期預り保証金	194,650	190,427
再評価に係る繰延税金負債	294,660	282,747
退職給付引当金	20,235	20,235
その他	24,741	21,002
固定負債合計	863,046	860,632
負債合計	1,941,527	2,089,915

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	114,790
資本剰余金	1,003,448	1,028,238
利益剰余金	△484,707	△464,102
自己株式	△2,911	△51,572
株主資本合計	605,830	627,353
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	446,438	458,351
評価・換算差額等合計	446,438	458,351
純資産合計	1,052,268	1,085,705
負債純資産合計	2,993,795	3,175,621

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,780,237	3,004,398
売上原価	2,270,647	2,417,664
売上総利益	509,589	586,734
販売費及び一般管理費	467,899	540,591
営業利益	41,689	46,142
営業外収益		
受取利息	708	651
受取配当金	240	240
仕入割引	534	824
消費税等差額	1,501	—
その他	2,140	445
営業外収益合計	5,125	2,162
営業外費用		
支払利息	8,656	10,717
その他	1,413	5,994
営業外費用合計	10,069	16,712
経常利益	36,745	31,593
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	6,957	1,560
資産除去債務戻入益	—	11,398
特別利益合計	6,957	12,958
特別損失		
減損損失	—	1,996
災害による損失	13,233	—
訴訟関連費用	—	16,142
特別損失合計	13,233	18,139
税引前四半期純利益	30,469	26,412
法人税、住民税及び事業税	4,956	5,807
法人税等合計	4,956	5,807
四半期純利益	25,512	20,604

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	30,469	26,412
減価償却費	11,498	21,170
減損損失	—	1,996
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,752	△130
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△1,260	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△8,958	△7,144
訴訟関連費用引当金の増減額(△は減少)	—	15,000
受取利息及び受取配当金	△949	△892
支払利息	8,656	10,717
資産除去債務戻入益	—	△11,398
未払消費税等の増減額(△は減少)	761	13,008
売上債権の増減額(△は増加)	△14,089	92,971
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,871	△44,771
仕入債務の増減額(△は減少)	△259,523	45,925
差入保証金の増減額(△は増加)	657	△49,311
未払金の増減額(△は減少)	△11,218	△4,918
その他	△1,926	△6,173
小計	△264,508	102,463
利息及び配当金の受取額	422	892
利息の支払額	△8,844	△10,195
法人税等の支払額	△9,156	△6,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	△282,086	86,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
定期預金の払戻による収入	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△15,364	△14,837
差入保証金の差入による支出	△2,695	△19,570
差入保証金の回収による収入	67	7,324
資産除去債務の履行による支出	—	△5,901
貸付金の回収による収入	1,380	—
その他	—	△1,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,611	△84,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	84,592
長期借入れによる収入	140,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△3,000	△13,283
株式の発行による収入	—	49,580
自己株式の取得による支出	△47	△49,623
その他	△357	△3,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,595	117,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△162,103	120,440
現金及び現金同等物の期首残高	323,903	204,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	161,799	325,248

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,404,149	285,050	91,036	2,780,237	—	2,780,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,404,149	285,050	91,036	2,780,237	—	2,780,237
セグメント利益	63,502	12,740	53,621	129,864	△88,174	41,689

(注) 1 セグメント利益の調整額△88,174千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△88,174千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,630,629	282,084	91,685	3,004,398	—	3,004,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,630,629	282,084	91,685	3,004,398	—	3,004,398
セグメント利益	72,706	11,028	58,104	141,839	△95,696	46,142

(注) 1 セグメント利益の調整額△95,696千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△95,696千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

前事業年度末から、各事業セグメントの事業ボリュームをよりわかり易くするために業績管理の指標を売上高としたため、販売費及び一般管理費のうち全社費用の範囲を変更するとともに、配賦基準を売上総利益の比率から売上高の比率に変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については、当該変更後の算定方法に基づき作り直しております。これにより従来の算定方法によった場合に比べ、石油事業において2,956千円、専門店事業において1,718千円、不動産事業において1,324千円セグメント利益が増加しております。

(たな卸資産の評価方法の変更)

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期会計期間より、専門店事業におけるたな卸資産の評価方法を最終仕入原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更したことに伴い、報告セグメントの専門店事業のたな卸資産の評価方法を最終仕入原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

当該変更は、在庫管理システムの整備に伴い、たな卸資産の評価及び期間損益計算をより適切にするために行ったものであります。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については、変更後のたな卸資産の評価方法によりセグメント利益を算出するのは実務上不可能であるため、変更前の評価方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による当第2四半期累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年6月27日開催の取締役会において、SPVである一般社団法人ダイヤ通商従業員持株会支援会(以下「本件一般社団法人」といいます。)による従業員インセンティブプラン「従業員持株会連動型ESOP(Employee Stock Ownership Plan)制度」の導入を決議し、平成24年7月13日付で本件一般社団法人から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期累計期間において、資本金および資本準備金がそれぞれ24,790千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が114,790千円、資本準備金が24,790千円となっております。

また、当社と本件一般社団法人に関する会計処理については、一体であるとする会計処理を行っており、本件一般社団法人が当第2四半期累計期間において取得した当社株式48,618千円を四半期貸借対照表の自己株式として計上しております。なお、当第2四半期会計期間末における自己株式は51,572千円となっております。